

# 日本簿記学会ニュース

No. 54:12 / 2012

## 《部会・大会の経過報告》

第28回関東部会は、平成24年6月30日(土)に岩手県立大学(アイーナキャンパス)(準備委員長:金子友裕氏)にて、第28回全国大会は、平成24年9月8日(土)から10日(月)に熊本学園大学(準備委員長:藤田昌也氏)にて、各々開催されました。詳しい内容は本紙部会記および全国大会記をご覧ください。

## 《大会・部会のご案内》

第29回関西部会は、平成25年6月1日(土)に大阪学院大学(準備委員長:郡司健氏)にて、第29回関東部会は、平成25年6月15日(土)に千葉商科大学(準備委員長:千葉啓司氏)にて、第29回全国大会は、平成25年8月30日(金)から9月1日(日)に立教大学(準備委員長:倉田幸路氏)にて各々開催される予定です。

## 《第28回全国大会正会員出席者状況》

第28回全国大会への正会員の出席者の状況は以下の通りでした。

	全	体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	213名		180名	16名	7名	5名	5名
比率	100.0%	(注)	84.5%	7.5%	3.3%	2.3%	2.3%

(注) 各区分の比率を小数点第1未満で四捨五入しているため、僅少差0.1%が生じておりますが、便宜上、表示しておりません。

## 《平成24・25年度研究部会のテーマおよびメンバー》

平成24・25年度研究部会のテーマおよびメンバーが先の総会にて下記の通り承認されました。

簿記理論研究部会:「会計概念フレームワークと簿記」

部会長:岩崎勇(九州大学)

委員:大城建夫(沖縄国際大学) 岡田裕正(長崎大学) 春日克則(九州産業大学) 梶田龍三(大分大学)  
木戸田力(佐賀大学) 徳山英邦(西武文理大学) 宮地晃輔(長崎県立大学) 山下壽文(佐賀大学)

オブザーバー:藤井秀樹(京都大学)

簿記教育研究部会:「大学における簿記教育の問題点の整理と対策案の提示」

部会長:千葉啓司(千葉商科大学)

委員:岩田俊行(ネット・スクール) 桑原常明(松蔭大学) 青木孝暢(白鷗大学)

竹中輝幸(全国経理教育協会) 李精(常磐短期大学) 渡邊貴士(亜細亜大学)

\*本研究部会は上記テーマに興味のある会員の参加を随時求めています(理事会でも認められております。)ので、興味のある会員は遠慮なくご参加下さい。歓迎致します。

簿記教育研究部会:「ICTを利活用した大学間連携による簿記会計教育の研究」

部会長:高橋和幸(下関市立大学)

委員:洪慈乙(山形大学) 田中勝(九州産業大学) 中村隆敏(佐賀大学) 日野修造(中村学園大学)

園弘子（高知工科大学）望月信幸（熊本県立大学）R. ロドリゲル（立命館アジア太平洋大学）  
鶴見正史（愛知産業大学）今枝千樹（愛知産業大学）岸川公紀（中村学園大学）

簿記実務研究部会：「新会計基準における簿記処理の検討」

部会長：岩崎健久（帝京大学）

委員：佐々木隆志（一橋大学）横山和夫（東京理科大学）田宮治雄（東京国際大学）  
神田聖人（神田聖人税理士事務所）西山一弘（東海大学）平石智紀（監査法人アヴァンティア）  
村上宏之（松山大学）

簿記実務研究部会：「業種別簿記実務の研究」

部会長：成川正晃（高崎商科大学）

委員：石原裕也（帝京大学）石山宏（東京国際大学）市川紀子（駿河台大学）鶴池幸雄（沖縄国際大学）  
浦崎直浩（近畿大学）大塚浩記（埼玉学園大学）梶原晃（追手門学院大学）木下貴博（松本大学）  
坂上学（法政大学）佐藤信彦（明治大学）宗田健一（鹿児島県立短期大学）戸田龍介（神奈川大学）  
藤田晶子（明治学院大学）丸山佳久（中央大学）姚小佳（近畿大学）

\*今後の研究部会の申込みについては、会員総会で提案しましたように、締切日が設けられ、研究会募集年度の3月31日となりましたので、お知らせしておきます。

## 《平成24年度日本簿記学会・学会賞及び奨励賞の選考結果と授賞作品》

**学会賞：授賞該当作品なし**

**奨励賞：杉田武志氏（広島経済大学）「17世紀ロンドン東インド会社における複式簿記導入の目的」**

平成24年度の日本簿記学会奨励賞は、杉田武志氏（広島経済大学）による「17世紀ロンドン東インド会社における複式簿記導入の目的」（『日本簿記学会年報』第27号掲載）に授与された。以下では、その審査の経緯と授賞理由を説明する。

まず、審査対象は、日本簿記学会奨励賞規程に基づき、年報第27号に掲載された論文のうち「概ね40歳に達しないものにより執筆されたもの」（第2条）である。審査に当たっては、新規性、信頼性、有用性および適合性の4つの観点から評価した。

複式簿記の歴史研究における最重要のテーマの一つが複式簿記の資本主義社会の成立に対する役割であり、特に、複式簿記が実務において採用された理由の解明は最大の関心事である。ロンドン東インド会社は、一般に複式簿記が会計実務において普及していない時代にもかかわらず複式簿記を採用したことが明らかな希少な事例であり、この研究にとって格好の題材である。複式簿記が採用された理由については、従来、資本利益計算の観点、すなわち期間損益の計算にあるとする見解が有力であったが、その後、Winjumにより、内部統制にあるとする反論がなされていた。これに対して、杉田論文では、同社に設けられた会計委員会の見解（理事会に提出された帳簿記録の規則及び手引きの最終草案）を丹念に分析し、複式簿記の導入は、内部統制だけではなく、財産の一括的な記録管理をも目的としていたことが指摘されている。すなわち、一般に複式簿記が会計実務において普及していない時代を対象とし、かつ先行研究よりも多角的視点から複式簿記導入の目的を分析し、一定の成果を得ているところに、杉田論文の学界への貢献が認められ、奨励賞を授与することとしたのである。

一方、学会賞については、1点の推薦があったが、授賞には至らなかった。会員の方々におかれましては、学会賞に値すると評価できる文献等のご推薦をぜひともお願いしたい。

日本簿記学会学会賞審査委員会 委員長：佐藤信彦

## 《日本簿記学会学会賞審査委員会からのお願い》

学会賞審査委員会では、会員の皆様からの学会賞候補にふさわしい著書等のご推薦をお願いいたします。推薦にあたっては、推薦書に推薦理由をご記入の上、学会事務局までお送り下さい。この推薦書は学会ホームページよりダウンロードすることができます。また、推薦書籍・資料については5部提出するようお願い致します。

日本簿記学会学会賞審査委員会

## 《日本簿記学会会則等の変更》

改正の趣旨

1. ポストドクターが準会員としての資格を継続できるようにする。
2. 正会員から準会員への変更を原則禁止する。
3. 理事選挙権を有する会員を明確にする。

改正後	現行
<p>日本簿記学会会則 (省略)</p> <p>平成 21 年 8 月 26 日 改正 平成 24 年 9 月 9 日最終改正</p> <p>第 4 条 3. 正会員と準会員間の変更については、理事会の承認を経るものとする。 <u>正会員から準会員への変更は原則認めない。ただし、正会員がその資格を失い、準会員としての資格のみになった場合には、理事会は、本人の申請により、準会員として認めることがある。</u> <u>また、準会員がその資格を失い、かつ正会員としての資格を満たさない場合には、理事会は、本人の申請により、正会員としての資格を得るまでの間、準会員として認めることがある。</u></p> <p>(附則) 1. (省略) この会則は平成 21 年 8 月 26 日より実施する。 <u>この会則は平成 24 年 9 月 9 日より実施する。</u></p>	<p>日本簿記学会会則 (省略)</p> <p>平成 21 年 8 月 26 日最終改正</p> <p>第 4 条 3. 正会員と準会員間の変更については、理事会の承認を経るものとする。</p> <p>(附則) 1. (省略) この会則は平成 21 年 8 月 26 日より実施する。</p>
<p>日本簿記学会役員選挙内規</p> <p>平成元年 11 月 3 日 制定 平成 24 年 9 月 9 日最終改正</p> <p>三. 理事の選出 1. 選挙権 <u>選挙の前年度までに入会し、会費の納入がある会員が選挙権を有する。</u>なお、賛助会員については、その法人の代表者 1 名に選挙権を与える。</p>	<p>日本簿記学会役員選挙内規</p> <p>平成元年 11 月 3 日 制定 平成 20 年 8 月 29 日最終改正</p> <p>三. 理事の選出 1. 選挙権 <u>選挙権は会員が有する。</u>なお、賛助会員については、その法人の代表者 1 名に選挙権を与える。</p>

## 日本簿記学会第 28 回関東部会記

岩手県立大学 金子友裕  
準備委員長

日本簿記学会第 28 回関東部会（準備委員長：金子友裕）は、平成 24 年 6 月 30 日（土）に岩手県立大学アイーナキャンパスで開催された。参加者は 101 名であった。統一論題は、「中小企業会計基準と簿記・会計処理に与える影響」とし、新たに公表された「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、「中小会計要領」とする）を中心に据え、これまでの「中小企業の会計に関する指針」（以下、「中小指針」とする）との違いは何か、組織再編に絡んでどのような理論的課題があるのか、その簿記・会計処理はどうなるのか、税務や会計教育に対する影響はどうなるのかについて、坂上学氏（法政大学）の司会のもと、次の 4 氏による報告と討議が行われた。

第 1 報告は、万代勝信氏（一橋大学）による「中小会計要領策定の経緯と概要」であった。同氏は、中小企業に関する会計基準の変遷と中小会計要領の公表までの経緯を説明された。そして、基準の設定方法の観点及び会計処理の観点から中小会計要領と中小指針の特徴を示した。

そのうえで、中小会計要領と中小指針の併存の問題点を示し、棲み分けが必要であると指摘した。

第 2 報告は、梅原秀継氏（中央大学）による「組織再編会計の課題」であった。同氏は、組織再編会計の議論を通じ、中小企業に適用された場合の課題として次の二点を指摘した。

第一に、企業会計基準委員会から公表される企業会計基準でも、取得原価の解釈および当初認識時の損益計上の可否をめぐる議論の余地があるという点である。取得原価主義を基盤とする中小企業会計基準においても同様に、時価評価をどのように位置づけるかが問われることになる。第二に、最近では後継者の問題から事業売却を試みる中小企業も多い。それに関わる企業は、組織再編会計を適用するので、時価評価は不可欠のものとなる。しかも現在の中小企業の M&A 取引は、一概に市場合理性がないとはいえない状況であり、時価評価を適切に反映した会計実務の整備が求められていると指摘した。

第 3 報告は、成道秀雄氏（成蹊大学）による「中小企業会計基準の法人税への影響」であった。同氏は、「一般公正会計処理基準」のなかで法人税法の見地からの過度に厳格な計算を要求されると（例えば税法上の権利確定主義や債務確定主義の強調）、代替としての税務基準を無条件に用いるわけにはいかないとする。また、諸会計基準の公表による会計処理の充実は、法人税法の簡素化を進める上で重要であるが、企業会計制度の側で、今までと同様に税務基準に「手を借りる」という姿勢に問題があると。そして、諸会計基準との風通しを良くし、諸会計基準は具体的な会計処理についての「辞典的役割」を強化していく必要を指摘した。

さらに、法人税法では、法人税法第 22 条第 4 項で別段の定めを除いて「一般公正会計処理基準」によるとしていながら、「一般公正会計処理基準」には税務基準が含まれていることに問題があると指摘した。

第 4 報告は、成川正晃氏（高崎商科大学）による「中小企業会計基準の簿記教育への影響」であった。同氏は、中小会計要領の教育も積極的に取り入れるべきであるとするが、現状では基準間教育の段階学習（中小会計要領の学習⇒中小指針の学習）は難しいと指摘した。そして、要領を普及させるために、簿記検定を積極的に利用するという方策はあり得るとし、その際には、様式集の利用も検討する必要があるとする。また、中小会計要領の普及の担い手の中心は税理士であるならば、税理士試験の簿記論等への要領の導入を検討する余地があると指摘した。

統一論題討論では、4 氏の報告に対し、安藤英義氏（専修大学）、石川純治氏（駒澤大学）、浦崎直浩氏（近畿大学）、片山覚（早稲田大学）、中野貴元氏（株式会社ユビキタス）、西川登氏（神奈川大学）、寺田誠一氏（公認会計士）、長谷川茂氏（早稲田大学）、吉田智也氏（福島大学）から質問が寄せられ、また、中小会計要領の作成に関与した河崎照行氏（甲南大学）からも意見が寄せられる等、活発な議論が繰り広げられ、本部会は盛会のうちに終了した。

最後に、ご参加頂いた会員の方々および簿記学会役員の皆様に厚く御礼申し上げます。

## 日本簿記学会第28回全国大会記

熊本学園大学  
準備委員長 藤田昌也

日本簿記学会第28回全国大会は、9月8日(土)から9月10日(月)までの3日間にわたり、熊本学園大学にて「簿記離れと簿記の可能性」を統一テーマとして開催され、250名を超える方々に参加いただいた。大会初日(9月8日)は、学会賞審査委員会、理事会が開催され、大会2日目(9月9日)には、大会プログラムのほか、高等学校簿記教育懇談会も開催された。以下、大会2日目と3日目についてプログラムに沿って報告をおこないたい。

大会2日目は、会員総会より始まった。会務報告、入退会者、決算および監査、次年度予算、次年度全国大会および地域部会、新年度研究部会等について各担当理事から提案がなされ、承認された。続いて、高須教夫氏(兵庫県立大学)を司会として研究部会報告がおこなわれた。簿記理論研究部会「現代簿記論に関する研究:現代簿記論の生成と展開について」(部会長:橋本武久氏,京都産業大学)、簿記教育研究部会「明治以降の商業学校の簿記・会計教科書の歴史の研究」(部会長:木戸田力氏,佐賀大学)、そして簿記実務研究部会「地域振興のための簿記の役割—農業・地場産業を対象として—」(部会長:戸田龍介氏,神奈川大学)、の3つの研究部会がそれぞれ最終報告をおこなった。

研究部会報告に続き、佐々木隆志氏(一橋大学)の司会のもと、「簿記離れと簿記の可能性」を統一論題として、島本克彦氏(関西学院大学)「簿記教育の諸問題—進む簿記離れ—」、吉田智也氏(福島大学)「公会計からみた簿記の可能性」、加瀬きよ子氏(東京都立荒川商業高等学校)「簿記離れは簿記のせいか」、角ヶ谷典幸氏(九州大学)「歴史的原価会計と公正価値会計のフレームワーク—計算と報告の論理の共存可能性—」の各報告が行われた。

統一論題報告の終了後は、会場を熊本ホテルキャッスルに移して懇親会が行われ、150名ほどの会員の方々の参加をいただいた。

大会3日目の自由論題報告は、4会場にて合計14の報告が行われた。第1会場では、戸田龍介氏(神

奈川大学)の司会で、岸保宏氏(マスタード・シード22)「農業における簿記の再検討」、引地夏奈子氏(関西学院大学)「ストック・オプションに係る国際的課税問題の考察」、アンドレア・チローニ氏(パルマ大学)・菅原智氏(広島修道大学)による「マトリクス会計と国際アプローチ」の各報告が行われた。

第2会場では、浦崎直浩氏(近畿大学)の司会で、城冬彦氏(立正大学)「大教室における簿記の指導方法について」、加藤将貴氏(情報セキュリティ大学院大学)「会計の国際化と簿記会計教育の課題」が、また佐々木重人氏(専修大学)の司会で、西川登氏(神奈川大学)「明治初期の三井物産会社の帳簿組織」、山下壽文氏(佐賀大学)「Charles Huttonの『簿記書』分冊をめぐって」の各報告がおこなわれた。

第3会場では、上野清貴氏(中央大学)の司会で、石川業氏(小樽商科大学)「勘定理論と『抛出資本と留保利益の区別』の主従—名目・実在勘定の分類と損益資本金振替えの可否との関係—」、岩崎勇氏(九州大学)「包括利益計算書と複式簿記」が、また氏原茂樹氏(流通経済大学)の司会のもとで、西村昭一郎氏(元京都府立京都すばる高等学校)「棚卸資産および償却性資産の評価と費用化」、吉岡正道氏・後藤妥美氏・張苑氏(東京理科大学)「個別財務諸表における分配機能の純化—2012年度連・単分離に関するアンケート調査研究—」について報告がおこなわれた。

第4会場では、坂上学氏(法政大学)の司会で、高坂紀広氏(中央大学大学院)「『公正価値会計』による収益認識の検討」、中溝晃介氏(神戸大学大学院)「オントロジを用いたタクソノミの再構築」、水谷文宣氏(慶應義塾大学大学院)「中国の民間非営利組織の『純資産』概念—仕訳を活用した検討—」についてそれぞれ報告が行われた。

前日の報告に続く統一論題討論では、佐々木隆志氏(一橋大学)を座長として、4名の報告者とフロアの会員の方々を交え活発な議論が展開され、全日程を終了した。

9月初旬とはいえ、まだまだ暑さの残る火の国・熊本まで遠路ご参加いただいた会員の方々および簿記学会役員の皆様には、ここにあらためて感謝の意を申し上げ、大会報告を終えることにしたい。

## 《賛助会員（出版社）の活動と会員の著書紹介》

賛助会員の活動の紹介として、今回は、実教出版 (<http://www.jikkyo.co.jp/> 高校営業 03-3238-7777 大学営業 03-3238-7765) を取り上げました。著作の執筆者は、我が学会の会員であることを条件としておりますので、所属していない執筆者は外しております。

### 【実教出版】 2012年1月以降刊行

#### ○新版日商簿記 3級テキスト

B5判 208頁 定価1,575円 2012年3月  
ISBN978-4-407-32584-3  
執筆会員 蛭川幹夫 増子敦仁

#### ○新版日商簿記 3級問題集

B5判 176頁(別解72頁) 定価1,050円 2012年3月  
ISBN978-4-407-32585-0  
執筆会員 蛭川幹夫 増子敦仁

#### ○新版日商簿記 2級商業簿記テキスト

B5判 240頁 定価1,785円 2012年3月  
ISBN978-4-407-32580-5  
執筆会員 千葉啓司 蛭川幹夫 増子敦仁 山浦裕幸

#### ○新版日商簿記 2級商業簿記問題集

B5判 120頁(別解60頁) 定価1,470円 2012年3月  
ISBN978-4-407-32581-2  
執筆会員 千葉啓司 蛭川幹夫 増子敦仁 山浦裕幸

#### ○新版日商簿記 2級工業簿記テキスト

B5判 240頁 定価1,785円 2012年12月  
ISBN978-4-407-32582-9  
執筆会員 蛭川幹夫 山浦裕幸

#### ○新版日商簿記 2級工業簿記問題集

B5判 144頁(別解80頁) 定価1,470円 2012年3月  
ISBN978-4-407-32583-6  
執筆会員 蛭川幹夫 山浦裕幸

#### ○専門基礎ライブラリー 基本簿記

B5判 200頁 定価2,100円 2012年4月2刷  
ISBN978-4-407-31619-3  
執筆会員 蛭川幹夫

#### ○専門基礎ライブラリー 基本簿記演習

B5判 160頁(別解40頁) 定価1,050円 2008年5月  
ISBN978-4-407-31620-9  
執筆会員 蛭川幹夫

#### ○最新商業簿記 四訂版

B5判 416頁(別解32頁) 定価2,940円 2011年12月4刷  
ISBN978-4-407-31542-4  
執筆会員 川村義則

#### ○最新工業簿記 三訂版

B5判 248頁(別解32頁) 定価2,520円 2009年9月  
ISBN978-4-407-31820-3  
執筆会員 粕谷和生 杉本育夫

#### ○文部科学省検定済教科書 新簿記

B5判 352頁 2013年1月

ISBN978-4-407-20259-5

執筆会員 安藤英義 粕谷和生 佐々木敏博 鈴木友則 結城政信

#### ○文部科学省検定済教科書 高校簿記

B5判 328頁 2013年1月  
ISBN978-4-407-20260-1  
執筆会員 川村義則 粕谷和生 高橋司 渡部浩一

※文部科学省検定済教科書は、教科書取次供給所にてご購入いただけます。

[注] 執筆会員の掲載順序は会員名簿順になっております。

## 【全国経理教育協会】

### 2月10日は簿記の日です

福澤諭吉の「帳合之法」の序文が1873年(明治6年)の2月10日に草されたことにちなみ、全国経理教育協会が提案し、日本記念日協会に登録しました。

◆全国経理教育協会(「全経」)は、職業教育の振興を図るため、簿記・経理及び税務の教育に関する研究調査並びにその教育に携わる者の指導育成を行い、あわせて関係諸団体と緊密に連携し、わが国の簿記経理教育の普及向上並びに産業経済の発展及び生涯学習社会の進展、国際化に寄与することを目的として日々活動に取り組んでおります。

検定試験事業活動では、学校や社会で学んだ知識や技能を証明するために、日本簿記学会ならびに文部科学省から後援を得ている「簿記」を中心に、「所得税法」「法人税法」「消費税法」「コンピュータ会計」「計算実務」「電卓計算」「文書処理(ワープロ・表計算)」「社会常識」の9つの検定試験について普及奨励をはかっています。

#### ◆全経簿記の団体受験(受験後会場採点)の案内

志願者が原則10名(これ以下でも可:下記1)参照)以上集まると、試験会場となることができ、ゼミ単

位、クラス単位、講義単位で受験できます。

“成功”例として「授業の一環として取り入れ、学科の90%以上の学生に簿記検定の資格を取得させ、やる気を引き出し、自信をつけさせ、延いては、就職率のアップにつなげ、入学者増加、退学率の減少の効果を果た」某大学某学科の事例もあります。

- 1) 申し込み条件：1回あたりの受験の全体申込者数10名以上のみです。(上級は30名以上。)なお、10名に満たなくても可能な場合がありますから、事務局にご相談ください。
- 2) 入会金及び年会費：一切不要です。
- 3) 実施開始について：団体申込締切日までに、下記「申込書」が届けば受験できます。
- 4) 受験会場への試験運営費補助：受験会場へ事務手数料収入として受験料の30%を支払います。収入は、下記・監督・採点手当てや会場借入費用など自由にご使用下さい。支払方法は、受験料より差引・入金していただきます。つまり、受験料の70%を協会に入金して下さい。
- 5) 試験と採点の実施について：試験当日、試験監督者を配置の上実施していただきます。1～4級は試験終了後採点を行っていただきますので、受験者の学習効果を測ることができます。なお、簿記学会と協働し、問題に対する評価をする予定ですので、採点後のご感想を今後の簿記教育に取り入れられることになると思いますので、ご意見をお寄せ下さい。

#### ◆申し込み方法

下記・協会ホームページにある「試験会場申請申込書」(PDFファイル)をファクスにてお送りください。受験要項ほか申込書類一式をお送りいたします。操作方法：トップページの「(企業・学校の方)⇒全経協会入会のご案内⇒学校団体による試験会場の申請について(PDFファイル)」

#### ◆参加大学(経理研究所、各種センターも含む)一覧(あいうえお順)

青森公立大学、青森中央学院大学、沖縄大学、嘉悦大学、金沢星稜大学、関西国際大学、駒沢大学、

埼玉学園大学、札幌学院大学、産業能率大学、四天王寺大学、秀明大学、城西大学、城西国際大学、千葉商科大学、中央学院大学、中京学院大学、中部学院大学、広島学園文化大学、松本大学、宮城大学、明治大学、山梨県立大学

以上は常設機関ですが、その他、ゼミ単位での随時・申し込みがありました。

#### ◆テキスト

全経発行の『過去問題集(1級～4級)』のほか、中央経済社(『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト』『全経簿記上級工業簿記・原価計算テキスト』)、森山書店(『エッセンス簿記会計』)、ネットスクール出版(『公式テキスト(1級～4級)』、『公式問題集(1級～4級)』)、白桃書房(『標準テキスト(3級)』)、税務経理協会(『標準テキスト(上級・1級)』)があります。

#### ◆平成25年度試験日

- 第171回 平成25年 7月14日(日)
- 第172回 平成25年 11月24日(日)
- 第173回 平成26年 2月16日(日)

#### ◆お問合せ先

〒170-0004  
東京都豊島区北大塚 1-13-12  
Tel:03-3918-6133  
Fax:03-3918-6196  
公益社団法人全国経理教育協会

全 経

検 索

平成 23 年 8 月 26 日以降，平成 24 年 9 月 7 日までに申し込まれ，9 月 8 日開催の理事会で入会が承認された新会員は以下の通りです。

### 入 会 会 員 名 簿

(名簿の番号は会員番号)

番 号	氏 名	所 属 機 関	番 号	氏 名	所 属 機 関
2012-002	木村 将之	有限責任監査法人トーマツ	2012-025	松波 真喜子	神奈川県立厚木商業高等学校
2012-003	岸 保 宏	(株) マスタード・シード 22	2012-026	山本 貴啓	山本公認会計士事務所
2012-004	井上 賢二	大阪千代田短期大学特任講師	2012-027	宮地 晃輔	長崎県立大学経済学部
2012-005	藤井 禎晃	有限責任監査法人トーマツ	2012-028	鶴島 信二	鶴島会計事務所
2012-006	井上 清香	立教大学経済学部	2012-029	中村 隆敏	佐賀大学文化教育学部
2012-007	佐藤 希実子	(株) 光 通 信	2012-030	RODRIGO LANKA	立命館アジア太平洋大学
2012-008	國廣 好行	國廣好行税理士事務所			
2012-009	末 川 修	東京さくら監査法人	2012-016	張 苑	東京理科大学大学院経営学研究科
2012-010	西澤 裕之	東京都立深川高等学校	2012-017	高村 智美	中央大学大学院商学研究科
2012-011	藤村 幸司	横山公認会計士事務所	2012-018	島崎 杉雄	中央大学大学院商学研究科
2012-012	金光 明雄	桃山学院大学経営学部	2012-020	後藤 妥美	東京理科大学大学院経営学研究科
2012-014	鶴飼 正治	神奈川県立厚木商業高等学校	2012-023	金子 善行	一橋大学大学院商学研究科
2012-015	譚 鵬	関西学院大学商学部	2012-024	櫛部 幸子	関西学院大学大学院商学研究科
2012-019	高橋 裕介	名古屋経営会計専門学校			
2012-021	日 高 宏	(元)日産ディーゼル工業(株)経理部	2012-001	(有) 森 山 書 店	
2012-022	Andrea Cilloni	パ ル マ 大 学	2012-013	ネ ッ ト ス ク ー ル (株)	

## 事務局からのお知らせ

- ・横山顧問から若手研究者への奨励のために 100 万円の寄付がありました(写真)。運営につきましては，今後，理事会で検討致します。



- ・「大学入試センター試験の試験問題に関する意見・評価」に対する委員会(委員長:原俊雄氏, 委員:大学一工藤栄一郎氏, 高校一武田浩司氏, 実務一山本巖氏)を立ち上げました。試験問題に，ご意

見のある会員は，事務局へ申し出ください。

- ・災害等への対応を含めた様々な簿記学会からの連絡を伝える掲示板を，学会 HP に設けました。
- ・全国大会で資料が足りなかった簿記教育研究部会(部会長:木戸田力氏)の報告書が学会 HP に掲載されております。
- ・「日本簿記学会年報」を会員はもちろん，会員外の方にも販売出来るよう次の理事会で検討いたします。このことにより，年報が図書館に揃えられるようになります。購入を是非ご検討ください。

(清水・中村・和田・渡邊・渡辺)

発行所  
編集兼  
発行人  
**日本簿記学会事務局**

連絡事務所  
〒101-0021 東京都千代田区外神田 5-1-15  
株式会社白桃書房  
e-mail boki@hakutou.co.jp  
URL <http://www.hakutou.co.jp/boki/>